



Weekly 第193号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2021(令和3)年2月15日(月)21日(日)までの1週間。計2枚。**赤字は重要ニュース**。詳細は厚生労働省や関係団体のウェブサイトなどで確認してください。「推進協ウェブサイト」で過去分を読めます。

■新型コロナ1日感染者1000人切る 死者7000人突破(2月15日)

15日午後9時時点、1日あたりの新型コロナウイルス感染症の患者は967人で、昨年11月16日以来、1000人を切った。一方、死者は述べ7056人。

■東京株価 30000円台回復 約30年ぶり(2月15日)

15日午前、東京株式市場の日系平均株価が一時30,000円台に達し、1990年8月以来、30,000円台を回復。米国の追加経済対策(200兆円規模)への期待感や国内での新型コロナワクチン接種開始のめど立ったことが影響したとみられる。

■介護施設 新型コロナ退院者の受入れ500単位を特例加算(2月15日)

田村憲久厚労相は記者会見で介護施設について「新型コロナ感染症の治療を終えて退院する高齢者を受け入れた場合、特例として『退所前連携加算』500単位/1日あたり(今年4月分から、30日限度)を基本報酬に加算できるようにした」と述べた。病床ひっ迫対応の一環。ただし、当該施設から入院した人は対象外となる。2月、3月分は「月遅れ請求」とし、5月審査以降、請明細書を提出する【介護保険最新情報 vol. 921 (人員基準等の臨時的な取扱い(第18報))】参照。

■新型コロナ接種始まる 先行の医療従事者4万人(2月17日)

米ファイザー社などが開発した新型コロナウイルスワクチンの先行接種が始まった。先行接種は全国約100医療機関の約4万人が対象。厚労省は、うち約2万人から副作用などの健康報告を求めている。高齢者(約3,600万人、高齢者施設従事者は入所者と同時接種が可能)は4月以降となる見通し。

■ワクチン接種体制 厚労省が自治体向け説明会（2月17日）

厚労省は新型コロナウイルスワクチン接種について第3回地方自治体向け説明会（オンライン会議）を開き、接種体制やスケジュール、クーポン券（接種券）、ワクチンの取扱い、アナフィラキシーや健康被害への対応、V-SYS（厚労省のワクチン接種円滑化システム）などを説明した。高齢者への接種開始について「現時点、4月からの変更はない」とした。また自治体ごとにコールセンターを3月中旬ごろから運用を開始するよう要請した。

【厚労省・新型コロナワクチンコールセンター】0120-761-770（9～21時、土日も対応）

■iPhoneでも不具合 厚労省の接触確認アプリ「COCOA」（2月17日）

平井卓也デジタル改革相は衆院予算員会で新型コロナ感染・接触確認アプリ「COCOA（ココア）」のiPhone用にも不具合があったことを明らかにした。勝手に初期化されるという。「COCOA」はAndroid用でも接触不良が4カ月余放置されたことが発覚。厚労省は19日から修正版の配布を開始し、省内に再発検討チームを立ち上げたばかり。

■高齢者接種「4月試行も」ワクチン確保見通せず 河野担当相（2月19日）

河野太郎ワクチン担当相は民放テレビ番組で新型コロナウイルスワクチンの確保について「現時点では、（今後）どのくらい来るのか、分からない」として計画に遅れが出る可能性を示唆。高齢者については「テスト的に限られた数量を配送するシステムを確認したい」として4月接種を試行的に行い、その後、ワクチン確保量や医療従者の接種状況に応じて順次進める考えを示した。また優先接種が行われている医療従事者の対象者（当初、約370万人）が100万人程度増える見通しだという。

■看護師の日雇い派遣OK 近く政令改正へ（2月20日）

政府は介護施設や福祉施設で深刻になっている看護師不足を解消するため近く政令を改正して看護師の日雇い派遣を認めることにした。労働者派遣法では労働契約30日以内の派遣を原則として認めていない。介護施設などではクラスターが多発し、看護師のニーズがより高まっている。